

## TCFD 提言に基づくご報告

### 気候関連リスク・機会への対応方針

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第6次評価報告書統合報告書（2023年3月24日）では、人間活動が温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしたことが疑う余地がないことを再確認しています。

また、温室効果ガスの排出量は現在も増加し続けており、世界各地で極端現象を引き起こし、損失と損害をもたらしていると評価しています。そして気温上昇を1.5°Cに抑えるには2050年までのCO<sub>2</sub>ネットゼロの実現が不可欠との認識を示しました。

そのためには、私たちのライフスタイルを大幅に変える（対策をとる＝緩和策）が必要です。緩和策を遅らせれば遅らせるほど、乗り越えなければならない問題は大きくなります。

当社では、脱酸素・循環型社会の実現に向けて、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、省エネルギー及びCO<sub>2</sub>排出量ゼロに寄与する建築設備の提供により、脱酸素社会の実現に取り組んでまいります。

### TCFD 推奨 気候関連情報開示項目

| ガバナンス                    | 戦略  | リスク管理                      | 指標と目標                            |
|--------------------------|---|----------------------------|----------------------------------|
| 気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス | 気候関連のリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響 | 気候関連リスクについて組織が特定・評価・管理する手法 | 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標 |

### 1. ガバナンス

サステナビリティ委員会では、ESG課題への対応方針・取組み計画等の審議やサステナビリティ報告書への掲載項目の特定、SDGsへの取組目標の設定と進捗状況の確認を行い、事務局では、委員会の運営や、サステナビリティ報告書作成の役割を担います。委員会の議題としては、マテリアリティの検討・設定、SDGsへの目標達成状況や今後の取組、サステナビリティ報告書への掲載項目の検討等を取り扱います。当委員会にて検討された内容については、半期に一度の頻度で取締役会に報告しており、取締役会では報告内容について委員会に諮問のうえ、委員会で検討したサステナビリティ目標に関する進捗のモニタリングを実施します。

## 2. 戦略

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づき、当社の事業に関連する気候変動リスク・機会の特定・評価、対応策の検討を実施しました。

気候変動の影響を適切に把握するため、低炭素経済への移行が進む 1.5°Cシナリオ（移行リスク）と、GHG 排出削減が十分に進まず気温上昇が加速する 4°Cシナリオ（物理的リスク）を想定し、それぞれのシナリオにおける事業環境の変化を分析しています。

| リスク | 分類    | ドライバー         | 時間軸 | 収益/<br>費用 | 具体的なリスク   | 影響度 | 対応策   |
|-----|-------|---------------|-----|-----------|---|-----|---|
| 移行  | 法規制政策 | カーボンプライシングの導入 | 中期  | 費用        | 事業活動で排出する CO2 に炭素税が課税されることで、エネルギーコストが増加する。          | 小   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自社ビルの省エネ機器への更新・ZEB化</li> <li>・ 自社ビルへの太陽光発電装置の設置</li> <li>・ 自社ビルへのエネルギー管理システム (EMS) の導入とマネジメント</li> <li>・ 社用車のエコカー化、走行量の削減運動</li> <li>・ 元請現場におけるごみ分別活動、エコキャップ収集</li> <li>・ WEB 会議・クラウド等の ICT 活用による事業活動のコスト低減</li> <li>・ 「J-クレジット制度」の導入</li> </ul> |
|     |       | カーボンプライシングの導入 | 中期  | 費用        | サプライヤーに対して炭素税が課税されることで、建設資材コストや輸送コスト等の資材調達コストが増加する。 | 中   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 複数サプライヤーからの調達による価格変動リスクの分散</li> <li>・ 物流効率向上のための配送ルート最適化</li> <li>・ 集中購買による資材調達コストの削減</li> <li>・ エコ資材の活用</li> </ul>  |

|    |    |                      |       |    |   |   |  |
|----|----|----------------------|-------|----|---|---|--|
| 移行 | 技術 | 再エネの導入促進             | 短期～中期 | 費用 | 再生可能エネルギーの電力構成比率の変化により、電力コストが増加する。                            | 小 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社ビルの省エネ機器への更新・ZEB化</li> <li>・自社ビルへの太陽光発電装置設置</li> <li>・自社ビルへのエネルギー管理システム(EMS)の導入とマネジメント</li> <li>・環境に対する社員への意識の深化運動(脱炭素エキデン等の活用)</li> </ul> |
|    | 市場 | 市場シグナルの不確実性          | 中期    | 収益 | GHG排出量削減や省エネ設備、ZEB化等の脱炭素化への対応遅れにより、市場での競争力が低下し、受注機会を損失する。     | 大 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ZEB事業の促進</li> <li>・CO2削減活動の見える化</li> <li>・エネルギー管理システム(EMS)の推進とマネジメントの強化</li> <li>・気流解析技術による省エネ化更新・改修事業の促進</li> </ul>                         |
|    | 評判 | ステークホルダーからの懸念の増加     | 中期～長期 | 収益 | GHG排出量の削減活動や情報開示不足等の気候変動対策状況が不十分であることで、収益が減少する。               | 中 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2削減活動の見える化</li> <li>・CDPやTCFDに基づく積極的な情報開示</li> <li>・ホームページ上でのサステナビリティ報告書による情報開示</li> <li>・エネルギー管理システム(EMS)の導入による分析結果の情報開示</li> </ul>       |
| 物理 | 急性 | 台風・洪水のような異常気象の深刻化・増加 | 短期～長期 | 費用 | 豪雨・台風等の気象災害により被災した自社施設や工事現場への事業停止等の損害発生に対して、復旧対応等の追加コストが増加する。 | 大 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要拠点の災害リスク評価の実施</li> <li>・事業継続計画(BCP)の強化</li> <li>・自社ビルの耐震計画による予防保全管理</li> </ul>   |
|    |    | 台風・洪水のような異常気象の深刻化・増加 | 短期～長期 | 収益 | 豪雨・台風等の気象災害により顧客への施工スケジュールが遅延し、収益が減少する。                       | 大 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要拠点の災害リスク評価の実施</li> <li>・事業継続計画(BCP)の見直し</li> <li>・工事請負時の災害リスク事項の精査と契約内容の考察</li> </ul>  |

|    |    |         |       |    |  |   |  |
|----|----|---------|-------|----|--|---|--|
| 物理 | 慢性 | 平均気温の上昇 | 中期～長期 | 費用 | 気温上昇に伴い現場作業員の熱中症等の健康被害の増加や労働環境の悪化により対応費用が増加する。 | 中 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXの活用による労働時間の削減と効率化の推進</li> <li>・空調服や冷却器具、塩飴等の配布による熱中症対策の強化</li> <li>・作業員の水分補給と快適な空間の確保、休憩時間の適切な管理</li> <li>・作業時間の早朝・夕方へのシフトによる高温回避</li> <li>・アサーション活動の促進による作業員の体調不良の早期検知</li> </ul> |
|    |    | 平均気温の上昇 | 中期～長期 | 費用 | 事業拠点においての快適性維持のための空調負荷増加に伴い、電力消費量が増加する。        | 小 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社ビルの省エネ機器への更新・ZEB化</li> <li>・自社ビルへの太陽光発電装置設置</li> <li>・環境に対する社員への意識の深化運動</li> <li>・自社ビルへのエネルギー管理システム(EMS)の導入とマネジメントの強化</li> <li>・高効率省エネ機器の導入促進</li> </ul>                           |

### 3. リスク管理

#### ■気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス

当社は、気候変動に伴うリスクについては短期的なリスクのみならず、中長期的なリスクに関しても考慮しており、各事業部で洗い出しを実施した後、サステナビリティ委員会によって識別・評価を実施しております。

識別・評価された気候変動リスクに関しては、サステナビリティ委員会にて予防策と対応方針を検討し、内部統制室および取締役会にて審議・決定されます。決定された対応方針については、取締役会から当委員会を経て主管部署にて実行されます

#### 4. 指標と目標

カーボンニュートラル達成に向け、その中間目標となる 2030 年度の当社の CO<sub>2</sub> 排出量(SCOPE-1,2)を、2013 年度比 50%減と設定しております。

##### 温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 排出量実績と削減目標

温室効果ガス排出量実績(Scope-1,2) 単位：tCO<sub>2</sub>

| Scope1,2 | 2013 年<br>(基準値) | 2020 年度<br>(実績値) | 2021 年度<br>(実績値) | 2022 年度<br>(実績値) | 2023 年度<br>(実績値) | 2030 年度<br>(目標値) |
|----------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| Scope1   | 607             | 663.6            | 676.4            | 645.4            | 658.3            | 195.4            |
| Scope2   | 684.4           | 481.8            | 449.5            | 473.4            | 369.6            | 450.4            |
| Scope1+2 | 1291.4          | 1145.4           | 1125.9           | 1118.8           | 1027.9           | 645.8            |
| 削減率      | -               | 11%              | 13%              | 13%              | 20%              | 50%              |

温室効果ガス排出実績(Scope-3) 単位：tCO<sub>2</sub>

| Scope3 カテゴリ | カテゴリ名                             | 2023 年度 |
|-------------|-----------------------------------|---------|
| カテゴリ 1      | 購入した製品・サービス                       | 40,699  |
| カテゴリ 2      | 資本財                               | 541     |
| カテゴリ 3      | Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー<br>ー関連活動 | 128     |
| カテゴリ 4      | 輸送、配送 (上流)                        | 1,439   |
| カテゴリ 5      | 事業から出る廃棄物                         | 159     |
| カテゴリ 6      | 出張                                | 0.073   |
| カテゴリ 7      | 雇用者の通勤                            | 546.7   |
| カテゴリ 8      | リース資産 (上流)                        | 該当なし    |
| カテゴリ 9      | 輸送、配送 (下流)                        | 該当なし    |
| カテゴリ 10     | 販売した製品の加工                         | 該当なし    |
| カテゴリ 11     | 販売した製品の使用                         | 563,353 |
| カテゴリ 12     | 販売した製品の廃棄                         | 1,673   |
| カテゴリ 13     | リース資産 (下流)                        | 該当なし    |
| カテゴリ 14     | フランチャイズ                           | 該当なし    |
| カテゴリ 15     | 投資                                | 該当なし    |
| 総計          |                                   | 608,539 |

対象となる排出源

Scope1：事業活動からの直接排出

Scope2：事業活動での電力使用に伴う間接排出

Scope3：カテゴリ 8~10 及び 13~15 は該当なしとしています。

なお、Scope1-2 排出量は CO<sub>2</sub> のみを算定しており、環境省 算定・報告・公表制度、電気事業者別排出係数を使用しています。